

平成21年3月期決算説明会

平成21年5月21日



株式会社 東邦システムサイエンス

証券コード:4333 東証二部

目 次

会社概要

- I. 平成21年3月期業績
- II. 平成22年3月期業績見込
- III. 平成22年3月期経営方針

会社概要

- 【 設 立 】 1971年(昭和46年) 6月
- 【 上 場 市 場 】 東証二部 (2007年3月12日上場)
- 【 資 本 金 】 5億 2,658万円
- 【 事 業 内 容 】

1.ソフトウェア開発	96.4%
2.情報システムサービス等	3.6%
- 【 特 徴 】 金融コア型経営 (金融関連 83.5%)
- 【 従 業 員 数 】 450名 (平成21年3月末日現在)
- 【 関 連 会 社 】 株式会社ティエスエス・データ・サービス
株式会社インステクノ

I . 平成21年3月期業績

当期の経営環境

- 当期における日本経済は、金融資本市場の危機を契機に、外需面に加え国内需要も停滞し、景気の下降局面にある
- 雇用情勢が急速に悪化するとともに、企業の資金繰りも厳しい状況となっている
- 情報サービス業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態調査によれば、当社が主力とする受注ソフトウェア売上高は、平成20年度は対前年比で2.1%程度の伸展

平成21年3月期業績概要

(連結ベース、単位:百万円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	増減率 %
売上高	7,751	8,112	4.6
営業利益	902	918	1.8
経常利益	908	913	0.6
当期純利益	513	509	△0.8
総資産	5,856	6,544	11.7
純資産	3,202	3,967	23.9

当期ビジネスハイライト

■ 金融系ビジネスの伸展

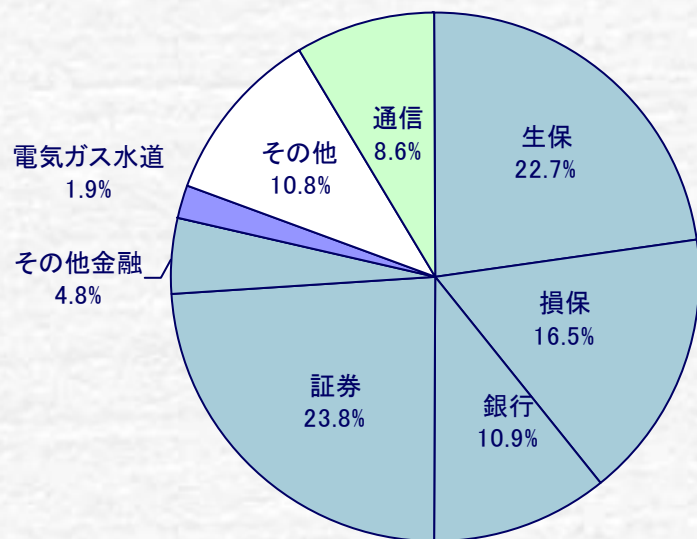
(前期比6億72百万円、11.0%増)

- 証券 19億74百万円(前期比1億30百万円、7.1%増)
- 生保 23億97百万円(前期比6億37百万円、36.2%増)
- 損保 14億76百万円(前期比2億 2百万円、15.9%増)
- 銀行 6億84百万円(前期比△1億59百万円、18.9%減)

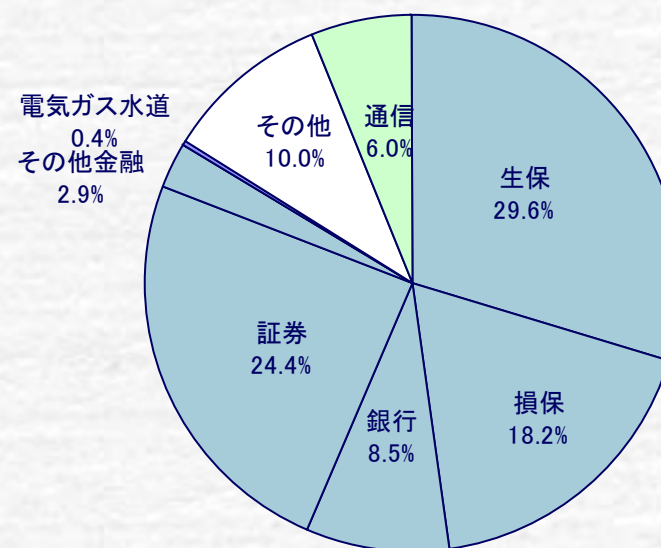
⇒野村総合研究所の「e-eパートナー」として保険(生・損保)ビジネスに積極的に参画

業種別売上高 (%)

<エンドユーザベース>

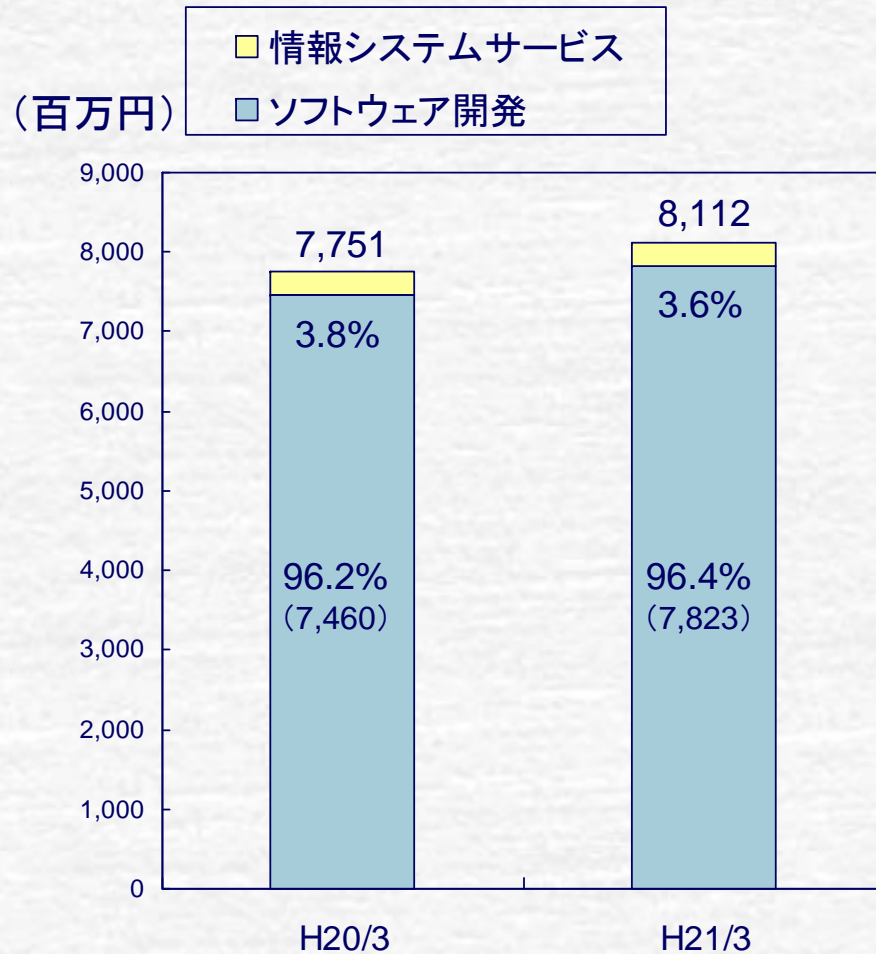


金融関連: 78.7%
<平成20年3月期>



金融関連: 83.5%
<平成21年3月期>

セグメント別売上高



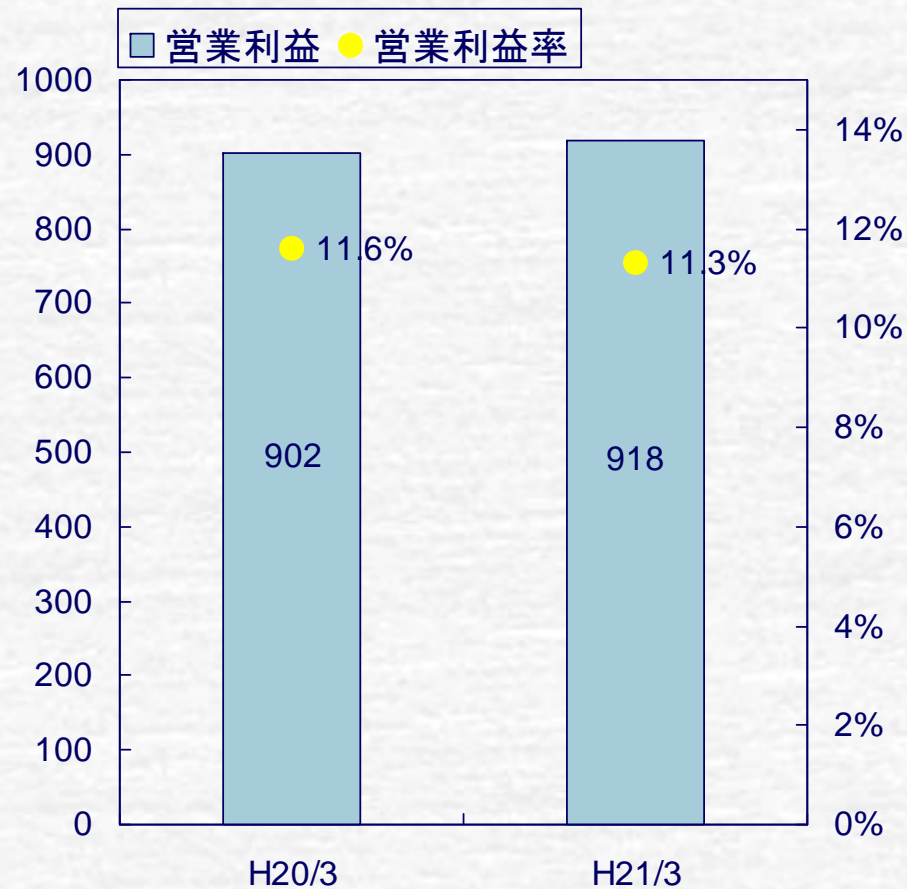
■ 当期の主な売上先 (売上高上位3社)

1. (株)野村総合研究所
2,872百万円(35.4%)
2. (株)シンプレクス・テクノロジー
506百万円(6.2%)
3. 富士通(株)
483百万円(6.0%)

営業利益・営業利益率

営業利益(百万円)

営業利益率(%)

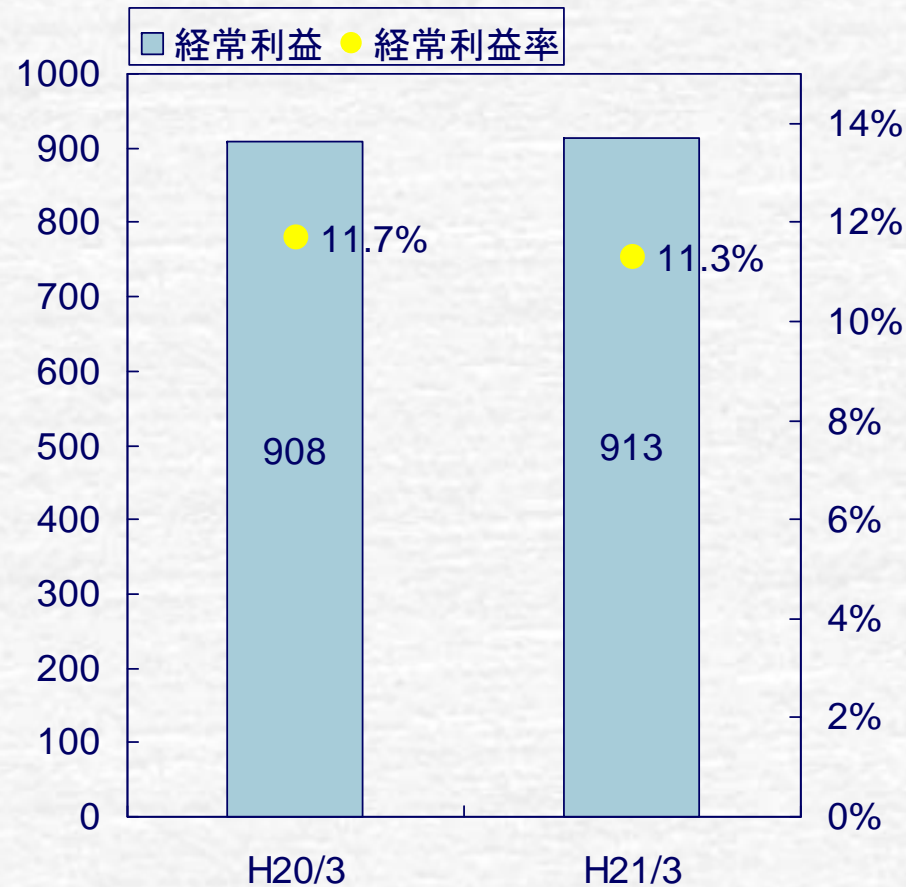


● 利益率は若干の低下をみたが、売上の増加により営業利益額は増加

経常利益・経常利益率

経常利益(百万円)

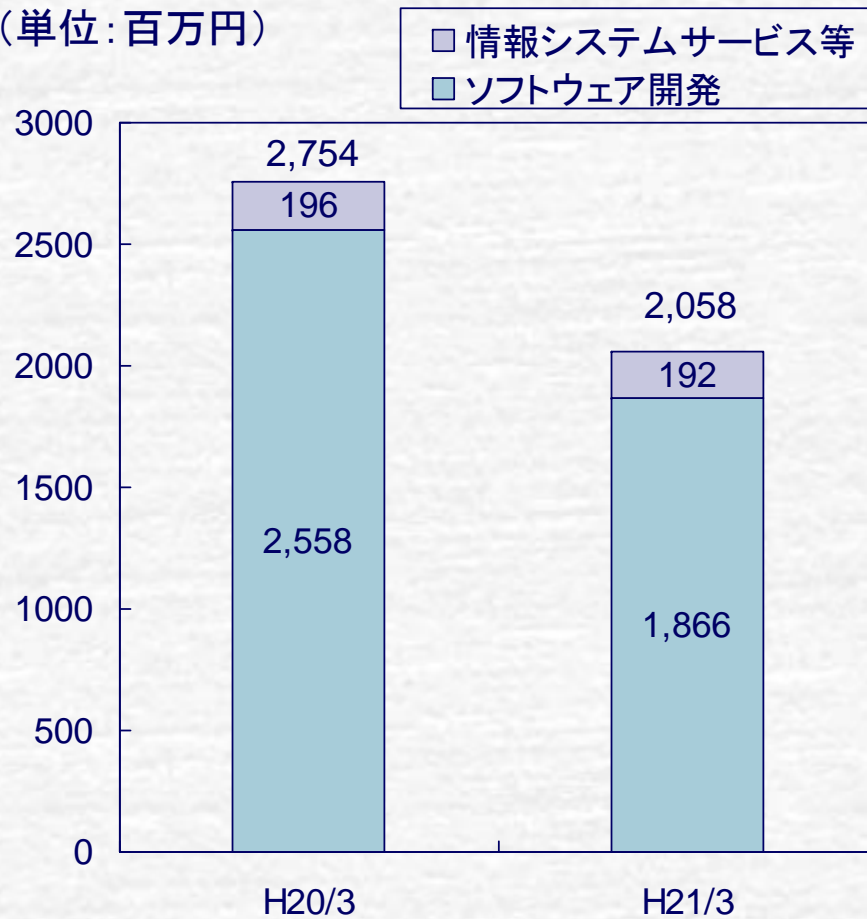
経常利益率(%)



● 営業利益と同様、利益率の若干の低下をみたが、売上の増加により経常利益額は増加

受注残高

(単位:百万円)



- 平成21年3月期については、発注者側が慎重になっていることから、期末の受注残は前年対比で25%程度の減少となった。
- 平成21年4月1日で連結対象となった(株)インステクノを加えると、受注残は23億円程度が見込まれる。

当期経営ハイライト

■ 公募増資の実施

3月に行った80万株の公募増資により、3億円程度の資本を調達

期末の単元株主数も、3,588名となり売買高も増加し流動性が向上

■ (株)野村総合研究所との連携強化

平成20年4月 e-eパートナー契約を締結

平成20年5月 野村総合研究所、当社株式122,700株を保有(3月末現在
第9位株主)、当社も野村総合研究所株式33,000株を保有

平成21年4月 野村総合研究所から株式会社インステクノを買収(当社
100%子会社に)

Ⅱ. 平成22年3月期業績見込

平成22年3月期の経営環境

日本経済

先行きについては、当面悪化が続くと見られ、世界景気の一層の下振れ懸念など、景気を更に下押しするリスクが存在する

当社主力市場 — 金融業界

- 情報化投資への需要は減退
⇒ 日銀短観2009年4月(金融機関のソフトウェア投資額のうち、保険業もマイナス伸展に)
- レガシーシステムの更新需要はあるものの、経営環境の悪化による企業業績の低迷から開発投資を抑制

金融機関の情報化投資の動向

(1) 生・損保業界

保険金不払い問題対応のシステム開発については一巡した感があるが、システム開発投資は前年対比で小幅な減少に止まると予想されることから、今年度もターゲットとする業界である

(2) 証券業界

証券会社自体の企業業績の悪化から開発需要は低迷

(3) 銀行業界

情報系システム開発、web系システム開発(web-banking)などの需要はあるものの開発投資は減少が続く

(4) カード・クレジット業界

業界再編等による開発需要が顕在化しており、日銀短観上、今年度は唯一のプラス伸展を見込む業界

平成22年3月期業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
連 結	9,370百万円	930百万円	930百万円	460百万円	66.69 円
(前期比 増減率)	15.5%	1.3%	1.8%	△9.7%	△19.9%
個 別	8,000百万円	860百万円	868百万円	475百万円	68.86円
(前期比 増減率)	△1.3%	△5.9%	△5.4%	△7.8%	△18.1%

Ⅲ. 平成22年3月期経営方針

自立したSI'erを目指して！

1. マーケティング
2. 人材の育成・確保
3. 社内運営管理
4. M&A業務提携
5. 企業統治・内部統制

1. マーケティング

- **金融分野を中核とした市場競争力の一層の強化**
 - 連結子会社である株式会社インステクノとの連携強化
損害保険会社向けシステム開発に定評のある同社との連携により、損保マーケットの一層の事業拡大を図る
 - システム開発の上流工程であるコンサルティング分野を強化し、コンサルティングから設計、開発、運用、保守まで一貫したシステムソリューションを提供することで、金融システムインテグレーターとしての地位を確立する
- **通信系業務の拡大と新たな事業分野の確立**
 - 通信系業務を拡大するとともに、当社のコアビジネスを補完する、新たな事業分野の確立
- **SI、メーカー、ユーザとのバランスのとれた安定的取引**
 - 受注におけるリスクを分散し、安定的な業績をあげるためにSI、メーカー、ユーザのバランスを考慮

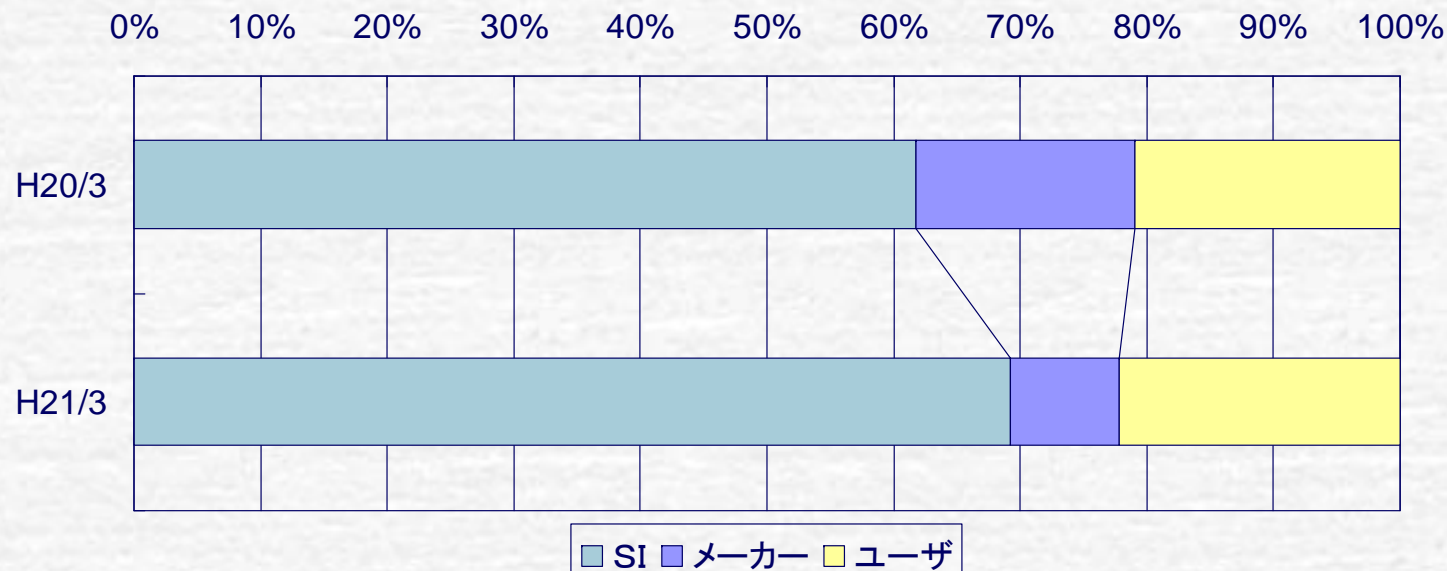
* SI、メーカー、ユーザとのバランスのとれた安定的取引

■ 受注先種別の売上高構成比(ソフトウェア開発)

(単位:百万円)

	SI		メーカー		ユーザ		合計
H20/3	4,605	61.7%	1,296	17.4%	1,558	20.9%	7,460
H21/3	5,413	69.2%	677	8.7%	1,732	22.1%	7,823

受注先種別の構成比



2. 人材の育成・確保

- 「業務知識」と「IT技術」の両面を備えた技術者の育成に注力
- プロジェクトマネージャーの組織的養成
- 新卒者を中心とした優秀人財の確保

3. 社内運営管理

■ パートナー要員の確保

- パートナー要員の確保やコスト・生産性・情報管理などを徹底するとともに、適正な請負契約など、適切に協力会社管理を推進

■ プロジェクトマネジメントの強化・徹底

- PMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)、ISOの着実な展開
- プロジェクトの受注から納品にいたるまでの節目ごとのプロジェクト点検制度の完全実施による仕損防止

■ コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

- TSS企業行動基準に基づくコンプライアンス(法令遵守)を徹底
- 個人情報保護法対応として取得したプライバシーマークの更新、セキュリティ強化の継続による情報管理の徹底

4. M&A・業務提携

- 経営規模目標としての売上高100億円を目前に、さらなる経営基盤の強化を図る
- 今後も当社事業と相乗効果が期待出来る分野のM&Aならびに資本・業務提携、協業について継続して検討

重点市場： 金融関連市場（保険・証券・銀行等）

通信関連市場

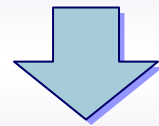
その他既存事業と関連する市場

重点技術： オブジェクト指向技術であるJava、UMLやLinux、XML、ネットワーク、データベース

5. 企業統治・内部統制

(1) コーポレートガバナンスの実践

事業態様・事業規模に即したコーポレートガバナンスの実践

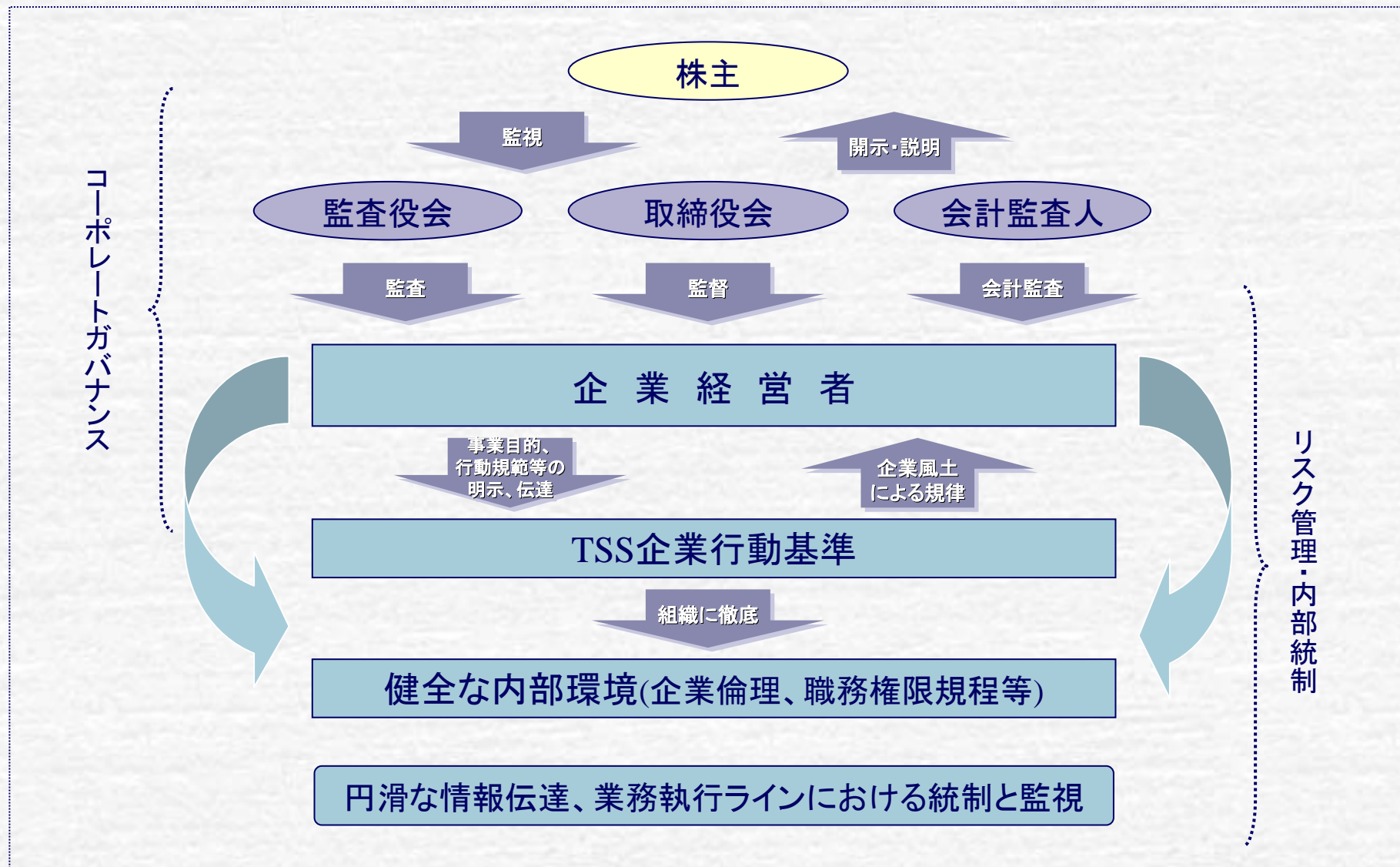


中長期的な安定成長、企業価値の増大


(2) 内部統制

TSS企業行動基準を定め、コーポレートガバナンス、リスク管理、内部統制の経営プロセスを整備⇒次頁全社統制概念図


<全社統制概念図>



(3) 株主還元の方針

- 会社競争力の向上
 - 企業価値の最大化
- 
- 株主各位への利益還元を図る

<利益配分>

- 21年3月期は普通配当を年2円増配し、年17円の配当に(配当性向20.4%)
 - 22年3月期も普通配当年17円を予定(予想配当性向25.5%)
- 

- 株主各位への長期にわたる安定的な配当
- 今後の事業拡大に向けた内部資金の確保



当期の財政状況、利益水準、配当性向

**最適なシステムソリューションを
提供する高信頼度企業！**



株式会社 東邦システムサイエンス



* 本資料についてのご注意

本資料は、平成21年3月期の業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。